

**1日目 (2/3.Fri) 全体会** 13:30~16:45

●記念講演

**改憲のねらいと新自由主義国家像  
ーナショナル・ミニマムと地方自治構造改革ー**

財界諸団体と小泉内閣は、2005~2007年を急進的構造改革の「ラスト・チャンス」と位置づけ、戦争可能国家づくりと「自己責任=格差社会」の全面的制度化にまい進しています。上層国民に経済的・社会的パワーが集中する一方、下層は急速な貧困化・無力化にみまわれていますが、こうした変化は、地方自治構造改革と生活保障の地方責任化を重要な経路とした、種々のナショナル・ミニマムの解体・縮小に照応していると思われます。福祉国家型の「大きな国家」を柱とする対抗理念



都留文科大学教授  
**後藤道夫氏**

**2日目 (2/4.Sat) 公開企画** 17:30~19:30

●特別シンポ

**まち研が地域と日本を変える**

コーディネーター：池上洋通氏 (自治体問題研究所)

発言(折衝中): 鎌倉地方自治研究センター  
西湘地域自治体問題研究会 ほか

\*公開企画ですので、どなた様もご参加頂けます。

**3日目 (2/5.Sun) 全体会** 9:30~11:45

●特別講演

**安全・安心なまちを子ども達へ**

子どもたちが痛ましい犯罪の犠牲になる事件があとを絶ちません。保護者をはじめ地域の大人たちの関心も強く、パトロールをはじめ様々な取り組みが動き始め、行政も急速な対応を求められています。全ての人の思惑や心配をこえて事態は急激な展開を見せています。このエネルギーが住み良い民主的な地域社会の建設に向かうのか、管理的で監視的な社会に向かうのか。後者の危険を排し、前者への道を歩むにはどうすべきなのかを考えます。



千葉大学教授  
**中村 攻氏**

**2日目 (2/4.Sat) 専科** 9:30~16:30

**A. 「三位一体の改革」と自治体財政**

講師: 森 裕之氏 (立命館大学)

「三位一体の改革」は、2006年度に3兆円規模の税源移譲とそれにつながる補助金削減が実施され、さらに地方交付税改革が行われることによって、その全体像が明らかになります。また、2007年度以降も地方財政改革は引き続き進められるのは確実であり、特に「財政再建」をめぐって、地方財政計画の縮減が中心的課題とされると予測されています。本専科では、「三位一体の改革」の総括と今後の改革動向の把握の上になら、自治体財政運動の課題と展望について考えていきます。

**B. 社会保障構造改革と地域福祉の課題**

講師: 浅井春夫氏 (立教大学)

社会保障とは、人間を大切にするための社会的セーフネットです。その指標として①財政投入の状況、②その中身は人間の幸せを最大限追求しているのか、③福祉サービスの量の拡大とともに質を向上させているか、④医療・福祉現場の従事者が働きやすく、専門性を発揮しやすくなっているかという指標です。こうした4つの指標を通して、人間を大切にする国・しない国という軸をたてて検討してみましよう。

**C. 公共事業・公契約の改革から地域経済社会の再生へ**

講師: 永山利和氏 (日本大学)

小泉構造改革のもと、全総から国土形成計画法へ転換しましたが、これは、開発の「選択と集中」による地域差別の固定化に他なりません。建設業の構造不況や自治体の委託事業のダンピングにも拍車がかかり、地域経済社会は疲弊するばかりです。ここでは、国民・住民の視点からの公共事業改革を検討し、また報告を交えて、公契約条例運動の持つ可能性から地域経済社会の再生を検討します。

報告①地域からの公契約条例運動の取り組み (大阪府下)

②公契約条例制定等を求める自治体アンケート・キャラバン (東京都下)

**D. 指定管理者制度と市場化テスト**

講師: 城塚健之氏 (自治体アウトソーシング研究会・弁護士)

自治体市場化のツールである指定管理者制度。委託施設からの切り替え期限が2006年8月と迫る中、各自治体ではどのような状況になっているでしょうか。指定管理者制度導入をめぐるさまざまな問題点と、そこで住民の立場から公共性を守るための工夫について深めます。あわせて、現在立法化が進められている市場化テストについても、その内容と問題点に迫ります。

報告①指定管理者制度導入の実際を検証する (横浜市)

②公募方式の見直し決議がなぜ採択されたのか (広島市) ほか

**E. 自治基本条例と住民参加・議会改革**

講師: 池上洋通氏 (自治体問題研究所)

日本国憲法が構想する社会になぜ地方自治が必要だったのでしょうか。その原理を分かりやすく学ぶことから、昨今その制定が本格化している自治体の自治基本条例の本来のあり方、そして住民参加に基づく自治体の活動と議会改革の実際的な方向を考えます。そして住民参加・自治研活動の現場からの報告を交えて、自分たちのまちでどのような取り組みが可能なのか、ともにさぐります。

報告①市民からみた市民参加・自治基本条例 (三鷹市)

②鎌倉市民百人会議、行政経営ワーキングに取り組んで (鎌倉市)

③調査・白書づくりを通じた市政の分析と評価 (岸和田市)

**F. これならできる市町村財政分析ー基礎と活用**

講師: 大和田一紘氏 (埼玉大学)

財政分析は「習うより慣れよ」、難しくありません。まず財政分析の基礎的な概念・仕組みを学びます (拙著『これならできる市町村財政分析』[自治体研究社]等で予習されますと安心です)。続いて、実際の自治体財政から作成された「分析用紙」に基づいて、財政運営の特徴の把握や住民優先の予算の組み換えに必要な読み解きのポイントを学びます。適宜質疑応答します。電卓と、可能ならご自身のまちの、長期総合計画の財政運営の項のコピーを1月20日までにセミナー係へお寄せ下さい。

**会場と交通**

\*受付は各会場に設置します。  
\*できるだけ公共交通機関をご利用下さい。

**1日目 ①横浜市教育会館**

横浜市西区紅葉ヶ丘53 Tel045-231-0960  
「桜木町駅」(JR、市営地下鉄とも)から徒歩10分。  
\*交流会場は受付時にご案内します。

**2日目 ②横浜市開港記念会館 専科=A,B,E**

みなとみらい線「日本大通り駅」1番出口から徒歩1分。  
**③万国橋会議センター 専科=C,D,F**  
みなとみらい線「馬車道駅」6番出口から徒歩3分。  
\*特別シンポは横浜市開港記念会館6号室です。

**3日目 ②横浜市開港記念会館**

\*丸数字は“会場マップ”に対応しています。

月刊『住民と自治』誌を編集している自治体問題研究所は、設立して42年を迎えた会員制の組織です。現在、全国に32ヶ所ある都道府県単位の自治体問題研究所をはじめ、協力関係にある諸団体と共に、様々な学習・研究活動に取り組んでいます。入会に研究歴等の特別な資格条件はありません。“21世紀を地方自治の時代に”をめざして、皆さんの疑問・関心を自治体問題研究所にお持ち寄り下さい。是非この機にご入会を。